

令和元年度 決算の概要

目次

◆ 会計処理の特徴	1
◆ 償還準備金積立方式の仕組み	2
◆ 令和元年度決算の概要	3
◆ 令和元年度損益計算書	4
◆ 令和元年度貸借対照表	5
◆ 借入金残高の推移	6
◆ 通行台数・料金収入・供用延長の推移	7
◆ 計画との比較	8
◆ 令和元年度キャッシュフロー計算書	9



会計処理の特徴

原則

- 当会社では、財政状態や経営成績を明らかにするため、企業会計原則に準じた会計処理(発生主義・複式簿記)を行っています。

特徴

- 広島高速道路の整備については、出資金・借入金で建設を行い、お客様から頂いた料金収入で借入金等を一定の期間内に償還する有料道路制度を活用しています。償還完了後の道路は、本来の道路管理者に引き渡します。
- 有料道路制度においては、借入金等の償還状況を会計処理において適切に把握することが重要で、道路への投下資金(借入金等)とその償還額を每期明らかにするため、「道路資産」については企業会計において一般的に採用されている減価償却費を計上していません。
- 借入金等の返済に充てた収支差(料金収入と管理費、利息等の費用の差)は、「償還準備金繰入」として費用に計上し、その累計額を「償還準備金」として貸借対照表の負債の部に計上しています。
- これにより、貸借対照表上で、資産の部に計上される「道路資産」と負債の部に計上される「償還準備金」とを対比することで、借入金の償還状況がわかりやすい仕組みになっています。



償還準備金積立方式の仕組み



令和元年度決算の概要

- ① 収益のうち道路料金収入(ETCマイレージ還元負担金収入を含む。)は、前年度から4.1億円増加し、125.4億円と、前年度からは3.5%の増加となりました。
なお、令和2年3月は、新型コロナウイルスの影響により、前年度から通行台数が12.5%減、料金収入が10.0%減となりました。
- ② 費用のうち道路管理費等の事業資産管理費は、計画的に実施しているETC等設備更新費の増により、前年度から2.4億円増加し、41.3億円となりました。
借入金利息等の業務外費用は、借入金の未償還残高の減により、前年度から2.3億円減少し、13.7億円となりました。
- ③ 道路料金収入等の収益から事業資産管理費等の費用を控除した収支差69.3億円は、償還準備金繰入として計上し、その累計額である償還準備金は、627.6億円となりました。
- ④ 令和元年度末の借入金の未償還残高は、建設事業の財源及び借換資金を新規借り入れし、償還準備金等を財源に元金償還した結果、前年度から4億円減少し、2,372億円となりました。



令和元年度損益計算書

(単位:百万円)

費用の部				
科目	金額			増減率 (%)
	令和元 事業年度	平成30 事業年度	差 額	
事業資産管理費	4,126	3,891	235	6.0
道路管理費	4,037	3,807	230	6.0
E T Cマイレージ還元負担金	89	84	5	6.0
一般管理費	358	436	△ 78	△17.9
一般管理費	255	252	3	1.2
減価償却費等	103	184	△ 81	△44.0
業務外費用	1,368	1,597	△ 229	△14.3
借入金利息	1,337	1,565	△ 228	△14.6
債券発行費償却等	31	32	△ 1	△3.1
受託業務費	259	658	△ 399	△60.6
特別損失	0	192	△ 192	皆減
小 計	6,111	6,774	△ 663	△9.8
引当金等繰入	7,652	6,126	1,526	24.9
償還準備金繰入	6,927	6,084	843	13.9
償還準備積立金繰入	725	42	683	1626.2
合 計	13,763	12,900	863	6.7

収益の部				
科目	金額			増減率 (%)
	令和元 事業年度	平成30 事業年度	差 額	
業務収入	12,769	12,199	570	4.7
道路料金収入	12,486	12,072	414	3.4
E T Cマイレージ還元負担金	51	46	5	10.9
業務雑収入	232	81	151	186.4
業務外収入	736	43	693	1611.6
受託業務収入	259	658	△ 399	△ 60.6
合 計	13,763	12,900	863	6.7

※ 係数毎に端数処理しているため、計において合致しないことがあります。
 ※ 増減率は端数処理後の値で算出しています。
 ※ 平成30事業年度には、平成30年7月豪雨災害の復旧費用を特別損失として計上しています。



令和元年度貸借対照表

(単位:百万円)

資 産				
勘 定 科 目	金 額			増減率 (%)
	令和元 事業年度	平成30 事業年度	差額	
流 動 資 産	14,353	7,795	6,558	84.1
現金・預金外	14,353	7,795	6,558	84.1
固 定 資 産	392,786	382,353	10,433	2.7
事 業 資 産	304,279	304,279	0	0.0
道路建設仮勘定	87,784	77,312	10,472	13.5
有形固定資産外	723	762	△ 39	△ 5.1
繰 延 資 産	340	290	50	17.2
借入金取扱諸費外	340	290	50	17.2
資 産 合 計	407,479	390,438	17,041	4.4

負 債 及 び 資 本				
勘 定 科 目	金 額			増減率 (%)
	令和元 事業年度	平成30 事業年度	差額	
流 動 負 債	34,179	29,210	4,969	17.0
1年内返済金外	34,179	29,210	4,969	17.0
固 定 負 債	212,373	210,576	1,797	0.9
広島高速道路債券	121,000	110,000	11,000	10.0
地方公共団体借入金	42,227	45,373	△ 3,146	△ 6.9
政 府 借 入 金	44,085	48,091	△ 4,006	△ 8.3
市中銀行等借入金等	4,773	6,775	△ 2,002	△ 29.5
退職給与引当金	192	172	20	11.6
ETCマイルン引当金	32	32	0	0.0
資産見返補助金	64	133	△ 69	△ 51.9
特別法上の引当金等	75,363	67,710	7,653	11.3
償 還 準 備 金	62,762	55,835	6,927	12.4
償還準備積立金	12,601	11,875	726	6.1
(負 債 合 計)	321,915	307,497	14,418	4.7
基 本 金	85,430	82,807	2,623	3.2
地方公共団体出資金	85,430	82,807	2,623	3.2
剰 余 金	134	134	0	0.0
(資 本 合 計)	85,564	82,941	2,623	3.2
負 債 ・ 資 本 合 計	407,479	390,438	17,041	4.4

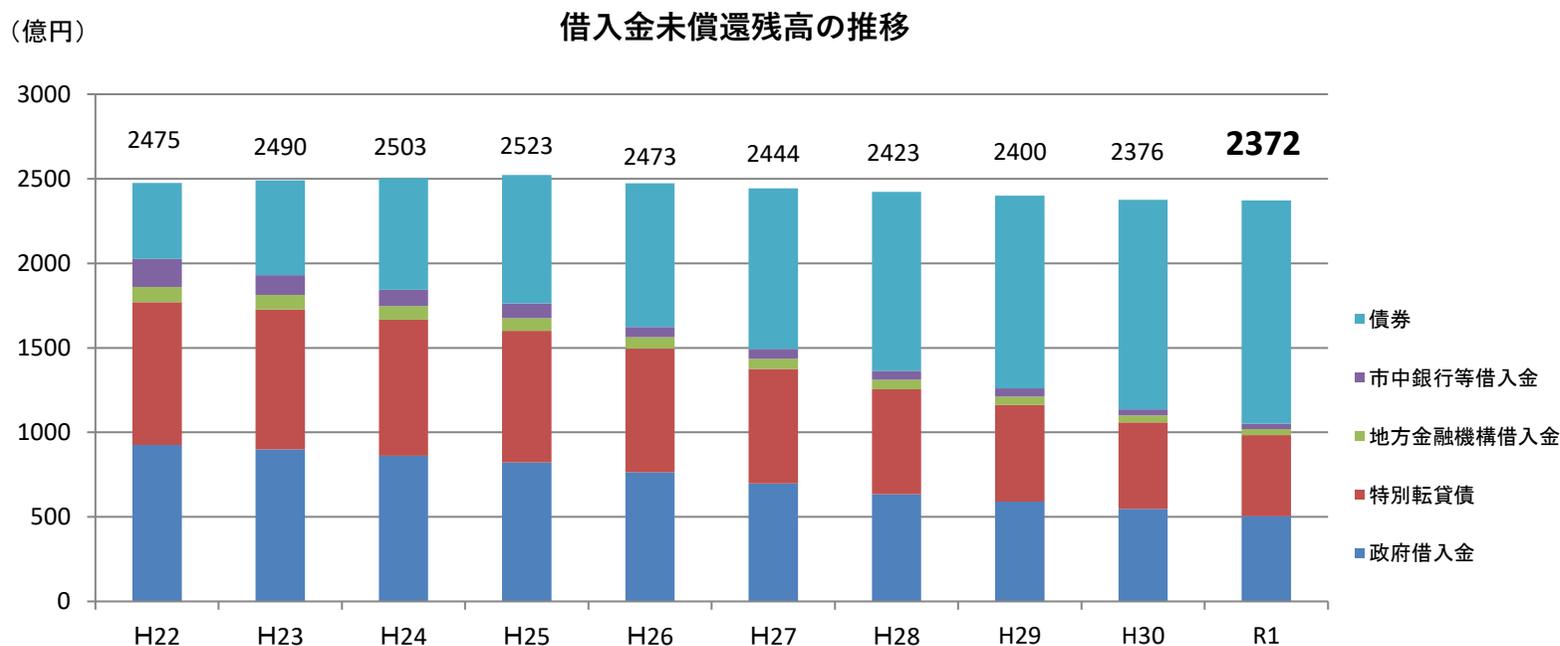
※ 係数毎に端数処理しているため、計において合致しないことがあります。

※ 増減率は端数処理後の値で算出しています



借入金残高の推移

借入金残高の状況は、建設事業の財源及び借換資金として270億円を新規借り入れし(債券、政府借入金等)、償還準備金等を財源に元金償還した結果、令和元年度末の借入金の未償還残高は平成30年度末に比べ4億円減少し、2,372億円となりました。



令和元年度末の借入金残高

前年度末	令和元年度借入額	計	償還	令和元年度末
2,376億円	270億円	2,646億円	274億円	2,372億円

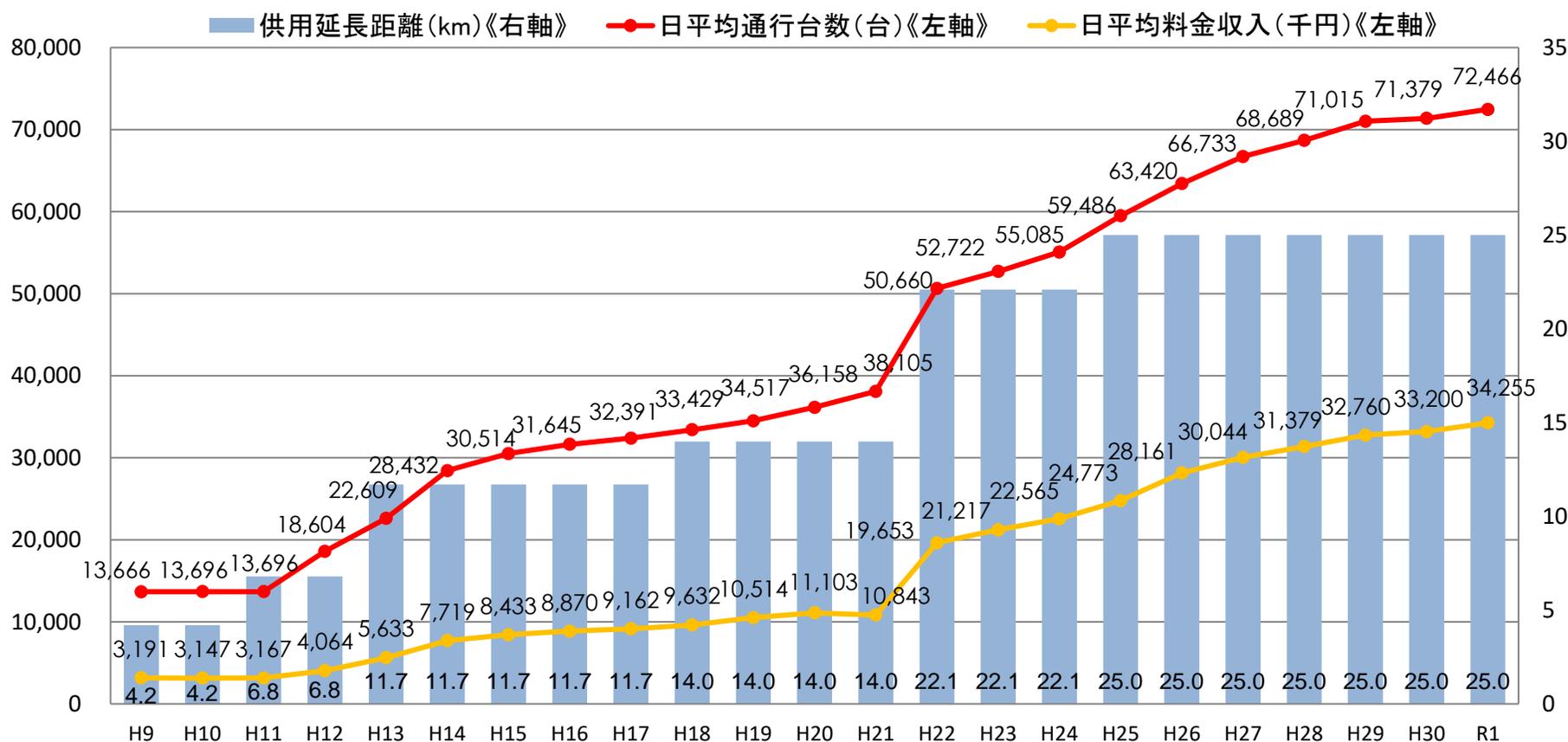


通行台数・料金収入・供用延長の推移

令和元年度

日平均通行台数 72,466台(1.5%増)、日平均料金収入 34,255千円(3.2%増)

- 平成22年4月に広島高速2号線及び3号線Ⅱ期、平成26年3月に広島高速3号線Ⅲ期と、新規路線の供用開始後、通行台数・料金収入ともに増加。



計画との比較

【償還準備金繰入】

(単位:百万円)

区 分		収 益 (A)	費 用		償還準備金繰入 (A-B)	営業係数 (B/A*100)	
			(B)	管 理 費			借入利息等
令和元年度	計画	12,785	5,045	3,816	1,229	7,740	39
	実績	12,780	5,853	4,484	1,369	6,927	46
累 計	計画	137,259	73,684	45,847	27,837	63,575	54
	実績	137,254	74,492	46,515	27,977	62,762	54
計 画 に 対 す る 実 績 の 比 率		100.0	101.1	101.5	100.5	98.7	—

○計画は、整備計画(令和2年1月国土交通大臣許可)の数値です。

○管理費は、事業資産管理費、一般管理費の合計です。

○営業係数は、100円の収益を得るために必要な費用を意味し、昨年度から4ポイント低下しました。



令和元年度キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	令和元年度	平成30年度	増減額		令和元年度	平成30年度	増減額
	A	B	A-B		A	B	A-B
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
償還準備金繰入等	7,652	6,126	1,526	有価証券の取得による支出	—	△1,000	1,000
減価償却費	49	129	△80	有価証券の売却による収入	—	1,000	△1,000
賞与引当金の増減額	0	2	△2	事業資産の取得による支出	—	—	—
退職給付引当金の増減額	20	22	△2	事業資産の売却による収入	—	—	—
E T Cマイレージ引当金の増減額	0	2	△2	建設仮勘定の取得による支出	△3,227	△4,516	1,289
債券発行費等償却額	30	27	3	固定資産の取得による支出	△11	△80	69
受取利息	0	0	0	固定資産の売却による収入	0	61	△61
債券支払利息	677	791	△114	投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,238	△4,535	1,297
借入金支払利息	661	774	△113				
未収金等の増減額	△729	445	△1,174	III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
棚卸資産の増減額	△160	△2	△158	短期借入による収入	—	—	—
未払金等の増減額	△3	377	△380	短期借入の返済による支出	—	—	—
その他	2	—	2	長期借入による収入	4,475	4,035	440
小計	8,199	8,693	△494	長期借入の返済による支出	△13,388	△15,576	2,188
利息の受取額	0	0	0	債券の発行による収入	22,000	20,000	2,000
債券利息の支払額	△683	△791	108	債券の償還による支出	△14,000	△10,000	△4,000
借入金利息の支払額	△668	△775	107	補助金の受入による収入	—	133	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,848	7,127	△279	補助金の返還による支出	△69	—	△69
				出資金の受入による収入	2,623	777	1,846
				その他	△91	—	△91
				財務活動によるキャッシュ・フロー	1,550	△631	2,181
				IV 現金及び現金同等物の増加額	5,160	1,961	3,199
				V 現金及び現金同等物期首残高	5,902	3,941	1,961
				VI 現金及び現金同等物期末残高	11,062	5,902	5,160

